

取手市立取手グリーンスポーツセンター自家用電気工作物の保安管理業務

(業務委託の内容)

(甲は委託者、乙は受託者とする)

第1条 乙が定例的に実施する保安管理業務は、次の各号によるものとします。

- (1) 電気事業法第2条に掲げる電気工作物の維持及び運用について、定期的な点検、測定及び試験（その細目及び具体的基準は、別表「点検、測定及び試験の基準等」のとおり）を行い、経済産業省令で定める技術基準の規定に適合しない事項又は適合しないおそれがあるときは、必要な指導、助言を行うこと。
- (2) 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生するおそれがある場合において、甲若しくは東京電力株式会社より通知を受けたとき又は点検の際に発見したときは、応急措置を指導し、事故原因の探求に協力し、再発防止につき、とるべき措置を指導、助言し、必要に応じて精密検査を行うとともに電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告の作成及び手続きの指導を行うこと。
- (3) 電気事業法第107条第2項に規定する立入検査の立会いを行うこと。

2 前項以外に乙がその都度実施する保安管理業務は、次の各号によるものとします。

- (1) 電気事業法第2条に掲げる電気工作物の工事、維持及び運用に関する経済産業大臣への提出書類及び図面について、その作成及び手続きの指導を行うこと。
- (2) 電気事業法第2条に掲げる電気工作物の設置又は変更の工事について、設計の審査及び竣工検査を行い、必要な指導、助言を行うこと。
- (3) 電気事業法第2条に掲げる電気工作物の設置又は変更の工事について、甲の通知を受けて別表「点検、測定及び試験の基準等」に定めるところにより、工事中の点検を行い、必要な指導、助言を行うこと。

3 前各項の乙に委託する保安管理業務のうち、次の各号のいずれかに該当する自家用電気工作物の保安及び前各項の乙に委託する保安管理業務以外に必要な自家用電気工作物の保安については、甲の責により自主的に行うものとします。この場合において、甲の申し出がある場合又は点検の際に乙が必要と認めた場合には、自家用電気工作物の保安について、乙は指導、助言又は協議を行うものとします。

- (1) 取扱いが法令による電気主任技術者以外の特定の資格を要する漏電火災警報機、昇降機及び昇降路内の設備等。
- (2) 取扱いが特殊の専門技術を要するオートメーション化された工作機械群等
- (3) 点検時現場に設置されていない移動用機器等。
- (4) 構造上内部点検ができない密閉型防爆構造の機器等。
- (5) 点検時に著しい危険が伴う有毒ガス発生箇所、酸欠箇所等に設置された機器等。

(甲及び乙の協力及び義務)

第2条 甲は、乙が保安管理業務の実施にあたり、乙が指導、助言した事項又は乙と協議決定した事項については、すみやかに必要な措置をとるものとします。

2 乙は、保安管理業務を誠実に行うものとします。

(甲乙相互の通知)

第3条 甲は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その具体的内容をただちに乙に通知するものとします。

- (1) 電気事故その他電気工作物に異常が発生し又は発生するおそれがある場合
- (2) 経済産業大臣が電気関係法令に基づいて検査を行う場合
- (3) 電気工作物の保安に関する書類を経済産業大臣に提出する場合

- (4) 電気工作物の設置又は変更の工事を計画する場合、施行する場合及び工事が完成した場合
  - (5) 電気工作物の工事、維持及び運用に従事する者に対し電気工作物の保安に関する必要な事項を教育し、又は演習訓練を行う場合
  - (6) 平常時及び事故その他異常時における運転操作について定める場合
  - (7) 非常災害に備えて電気工作物の保安を確保することができる体制を整備する場合
  - (8) 責任分界又は需要設備の構内を変更する場合
  - (9) 電気の保安に関する組織を変更する場合
  - (10) 業種、代表者、事業場の名称又は所在地に変更があった場合
  - (11) 相続等により契約に基づく権利義務の承継があった場合
  - (12) 東京電力株式会社等との契約電力を変更する場合
  - (13) その他必要な場合
- 2 乙は、次の各号に掲げる事項を甲に通知するものとします。
- (1) 乙の執務時間内における乙への連絡方法
  - (2) 乙の執務時間外における乙への連絡方法
  - (3) その他必要な事項
- (連絡責任者等)
- 第4条 甲は、電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安のための巡視を行う者を定めるとともに、この契約の履行に関して乙と連絡する連絡責任者を定めて、その氏名、連絡方法等を乙に通知するものとします。
- 2 甲は、前項の連絡責任者に事故がある場合は、その業務を代行させるため代務者を定め、ただちにその氏名、連絡方法等を乙に通知するものとします。
- 3 甲は、前各項に変更が生じた場合は、ただちに乙に通知するものとします。
- 4 甲は、連絡責任者又はその代務者を、乙の行う保安管理業務に立ち会わせるものとします。
- (実施日程等)
- 第5条 乙は、第1条第1項第1号に定める業務を原則として、平日の乙の執務時間に実施するものとし、あらかじめ甲に対して実施予定日を次のとおり通知するものとします。
- (1) 月次点検（主として運転中の施設の点検、測定及び試験） 実施予定日の前日まで
  - (2) 年次点検（主として施設の運転を停止して行う点検、測定及び試験） 実施予定日の2週間前まで
- 2 甲は、前項の実施予定日を尊重し、これに協力するものとします。ただし、やむを得ない理由により、日程の変更を必要とする場合は、甲乙協議の上、新たな日程を定めるものとします。
- 3 年次点検等の実施において、東京電力株式会社等の自家用需要家引込用分岐開閉器の開閉操作をする必要がある場合、東京電力株式会社等に対する手続きは、乙が行うことができるものとします。
- (事業内への立入り等)
- 第6条 乙は、保安管理業務を行うため、必要に応じて甲の事業場内に立入ることができるものとします。この場合において、乙は、甲の服務規律を尊重するものとします。
- (記録の確認等)
- 第7条 乙は、保安管理業務の遂行上、必要がある場合には、甲の電気保安に関する書類、図面及び記録等の確認を行い、必要な措置について協議するものとします。
- (検査員の資格等)
- 第8条 乙は、保安管理業務を実施する者（以下「検査員」といいます。）には、電気主任技術

者免状の交付を受けている者をあてるものとします。

2 検査員は、必要に応じ補助者を同行し、保安管理業務の実施を補佐させるものとします。  
(損害賠償の免責)

第9条 乙は、次の各号にいずれかに該当する場合は、損害賠償の責めを負わないものとします。

- (1) 契約に基づき、協議決定した事項又は乙が指導、助言した事項について、甲が都合により実施しなかったことにより損害を生じた場合
- (2) 甲が法令又は契約に違反することにより損害を生じた場合
- (3) 第3条第1項に掲げる甲から乙への通知を怠ることに起因して損害を生じた場合
- (4) その他、自然災害等乙の責めとならない事由により損害を生じた場合

(記録の保存)

第10条 乙が実施した保安管理業務の結果の記録等は、甲乙双方において3年間保存するものとします。

(備品等の整備)

第11条 甲は、乙と協議の上、甲の負担において電気工作物の保安管理に必要な書類、図面、備品及び消耗品等を整備するものとします。

(機密の保持)

第12条 乙は、業務上知り得た甲の機密を他にもらさないものとします。

(契約の変更等)

第13条 甲が次の各号のいずれかに該当する場合は、契約有効期間内でもこの契約を更改することができるものとします。

- (1) 設備容量が変更された場合
- (2) 受電電圧が変更された場合
- (3) 発電装置の発電機定格容量又は定格電圧が変更された場合
- (4) 需要設備の最大電力が50キロワット未満となった場合

2 甲が保安規定を変更する場合又は乙が保安業務受託規程、手数料細則等を変更する場合は、契約有効期間内であっても、甲乙協議の上、この契約を更改することができるものとします。  
(契約の消滅)

第14条 この契約は、次の各号のいずれかに該当する場合には、消滅するものとします。

- (1) 契約の解除
- (2) 契約の失効
- (3) 契約期間の満了

(契約の解除等)

第15条 甲又は乙のいずれか一方が、この契約に基づく義務に違反し、他の一方が契約の本旨にしたがって保安管理業務の実施ができないと認める場合は、他の一方はこの契約を解除することができるものとします。

2 甲が手数料の支払いを遅滞した場合は、乙は、この契約を解除することができるものとします。

3 電気事業法第38条に掲げる自家用電気工作物が、次の各号のいずれかの該当する場合は、この契約は効力を失うものとします。

- (1) 廃止された場合
- (2) 電気事業法施行規則第52条第2項の承認を取り消された場合
- (3) 一般用電気工作物となった場合

(4) 受電電圧が 7000 ボルトをこえた場合

(電気工作物以外の不安全施設に対する措置等)

第 16 条 保安全管理業務を実施するための通路又は作業床の状態が悪く、作業者の安全が確保されないと認められる施設（以下「不安全施設」といいます。）がある場合は、甲乙協議の上、速やかに改修するものとします。

2 前項の不安全施設の改修に要する費用は、原則として甲が負担するものとします。

3 乙は甲と協議し、不安全施設が改修されるまでは、当該電気工作物の点検、測定及び試験を実施しないことがあります。

4 乙は不安全施設が長期にわたり改修されないで保安全管理業務の実施ができないと認められる場合は、この契約を解除することができるものとします。

(その他)

第 17 条 この細目に定めていない事項及び条項の解釈に疑義を生じた場合は、甲の保安規程を尊重し、その都度甲乙相互で協議することとします。

以下余白

別表

点検、測定及び試験の基準等

1-1 月次点検及び年次点検

電気工作物		点検方法	月次点検	年次点検
受電設備 (第二受電設備以降を含む)	責任分界となる区分開閉器等 (架空電線、支持物ケーブル)	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		区分開閉器動作試験		○
		保護継電器動作試験		○
		保護継電器動作特性試験		
	断路器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	遮断器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		動作試験		○
		内部点検		
		絶縁油の点検・試験		
	電力ヒューズ	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	計器用変成器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	変圧器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		内部点検		
		絶縁油の点検・試験		
	電力用コンデンサ	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	避雷器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	母線	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	その他の高圧機器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	配電制御回路	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		保護継電器動作試験		○
		保護継電器動作特性試験		
		計器校正試験		
		制御回路試験		○
	受電設備の建物・室 キュービクルの金属箱	外観点検	○	○
	接地装置	外観点検	○	○
		接地抵抗測定		○

電気工作物		点検方法	月次点検	年次点検
配電設備	配電線路 (架空電線、支持物 ケーブル)	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
	断路器、遮断器 開閉器、変圧器 計器用変成器 電力用コンデンサ その他高圧機器	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		内部点検		
		絶縁油の点検・試験		
	接地装置	外観点検	○	○
		接地抵抗測定		○
非常用予備発電装置	原動機 付属装置	外観点検	○	○
		始動試験	○	○
		機関保護継電器動作試験		○
	発電機 励磁装置 接地装置	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		接地抵抗測定		○
	遮断器 開閉装置 配線制御装置 等	外観点検	○	○
		保護継電器動作試験		○
		保護継電器動作特性試験		
		制御装置試験		○
		その他は受電設備に準ずる		
蓄電池設備	本体	外観点検	○	○
		液量点検	○	○
		電圧・比重測定		○
		液温測定		○
	充電装置 付属装置 接地装置	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		接地抵抗測定		○
電器使用場所の設備	電動機類、電熱装置 電気溶接機 照明装置 配線、配線器具 その他の機器 接地装置	外観点検	○	○
		絶縁抵抗測定		○
		接地抵抗測定		○
		漏洩電流測定	○	○

- 注) (1)「外観点検」とは、主として目視により点検することをいいます。
- (2)「漏洩電流測定」は、高圧受配電設備の変圧器のB種接地工事の接地線において測定します。
- (3) 変圧器の二次側以降の低圧電路（電気使用場所の設備を含む。）と大地間との絶縁抵抗測定は、漏洩電流測定記録に代えることがあります。

## 1－2 臨時点検

- (1) 次に掲げる電気工作物については、その都度異常状態の点検、絶縁抵抗測定を行い、必要に応じて高圧の電路及び機器の絶縁耐力試験を行います。
- ア 高圧器材が損壊し、受電設備の大部分に影響を及ぼしたと思われる事故が発生した場合は、受電設備の全電気工作物
- イ 受電用遮断機（電力ヒューズを含みます。）が遮断動作をした場合は、遮断動作の原因となった電気工作物
- ウ その他の電気器材に異常が発生した場合は、その電気工作物
- (2) 高圧受配電設備に事故発生のおそれがある場合は、その都度点検、測定及び試験を行います。

## 2 乙が実施する点検、測定及び試験の周期

点検の種別	周	期
月次点検	毎月	1回
年次点検	毎年	1回
臨時点検	必要の都度	

(注) (1) 年次点検には、月次点検が含まれます。

## 3 乙が実施する工事中の点検の周期

委託細目書第1条第2項第3号に定める工事中の点検は、電気工作物の設置又は変更の工事が工事計画、技術基準等に基づき適性に行われるよう電気工作物の工事期間中は毎週1回行うものとします。

以下余白